

事業 優先順位		1		細事業:社会教育委員会議事業						整理 番号		02							
目 的		社会教育の推進のため総合的な見地から審議を行う社会教育委員会議を設置・運営し、審議内容を広く市民の社会教育の推進のために活用する。																	
目 標		定時又は臨時に会議を開き、必要に応じて、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べる。また、これらの職務を行うために必要な研究調査を行い、研修会にも参加する。																	
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		昭和47年度以前		根拠 法令											
事業費・財源			平成25年度		平成24年度		比 較		コスト情報・従事職員数			平成25年度		平成24年度		比 較			
	事業費 (決算額) (千円)		816		582		234			総コスト (千円)		1,960		1,376		584			
	財源内訳	一般財源		816		582		234		内 訳	事業費		816		582		234		
		国府支出金		0		0		0			人件費		1,144		794		350		
		地方債		0		0		0			公債費		0		0		0		
		その他特定財源		0		0		0			一人あたり (円)		18		12		6		
				0						世帯あたり (円)		41		29		12			
				0						参 考	職員数 (人)		0.15		0.10		0.05		
			0								再任用職員数 (人)		0.00		0.00		0.00		
	今後の方向性		社会教育に関する施策を実施する上で、社会教育委員からの意見を積極的に求めたり、連携・協力した活動を行っている。																
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者		社会教育委員										
	A		A		A														

親

力

アップ

u p

お

おもいやり

や

やさしさ

り

りかい

よ

よろこび

く

くじけない心

社会教育委員会議では、「地域の子どもは地域で育てる」という思いのもと、「親力 up」の取組みを進めています。

細事業：社会教育委員会議事業

1. 社会教育委員会議・公民館運営審議会業務

本市における生涯学習・社会教育の振興方策等について、広く市民の意見を反映するため、社会教育委員会議及び公民館運営審議会を開催した。

平成24年度末に、教育委員会から諮問された「今後の公民館のあり方について」、部会で検討を重ね、平成26年1月31日に答申「今後の公民館のあり方～河内長野市の生涯学習・社会教育のさらなる振興のために～」を提出した。

また、平成24年度に社会教育委員会議から提案された「家庭教育支援の今後の方策」の実現にむけて、「親力推進協議会」を発足させるための準備を行った。

<社会教育委員会議及び公民館運営審議会委員活動状況>

活動日		議案等	備考
4月	12日（金）	公民館のあり方について	部会
	19日（金）	公民館のあり方について	部会
5月	1日（水）	公民館のあり方について	部会
	8日（水）	公民館のあり方について	部会
6月	13日（木）	「今後の公民館のあり方について」（中間答申）（案）について	部会
	17日（月）	「今後の公民館のあり方について」（中間答申）提出	提出
7月	4日（木）	学校施設と公民館機能（社会教育機能）の複合化について	部会
8月	1日（木）	公民館長との意見交換会	研修
	2日（金）		
	15日（木）	学校施設と公民館機能（社会教育機能）の複合化について	部会
9月	4日（水）	学校施設と公民館機能（社会教育機能）の複合化について	部会
	5日（木）	近畿地区社会教育研究大会（和歌山大会）	研修
10月	24日（木）	全国社会教育研究大会三重大会	研修
	25日（金）		
	31日（木）	学校施設と公民館機能（社会教育機能）の複合化について	部会
12月	7日（土）	大阪府社会教育関係者実践交流会へ参加	研修
1月	23日（木）	中河内・南河内地区社会教育委員研究協議会	研修
	31日（金）	・「今後の公民館のあり方～河内長野市の生涯学習・社会教育のさらなる振興のために（答申）～」の提出 ・親力推進協議会について ・多文化共生プランについて	全体会議
2月	14日（金）	大阪府社会教育研究会議	研修及び事例発表